

# コモンス

コモンスとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと



1945年9月2日、戦艦ミズーリ甲板上で日本は、無条件降伏文書に調印した

**第164号**  
(7月8月合併夏季号)

発行所/コモンス  
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
コモンス政策研究機構内  
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573  
編集/革命21  
The Communist Association for Revolution Movement 21  
郵便購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)  
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンス政策研究機構)  
ウェブサイト: http://www.com21.jp  
Eメール: rev@com21.jp

## イハ 歴史的勝利!

命と宝、平和の1議席を守り抜く  
沖縄を二度と戦場にさせない!  
辺野古新基地はストップ!

**自民候補との大激戦を制し**  
オールイハ洋一再選

沖繩の民意の勝利  
玉城デニー県政の21世紀ビジョンを国政の場から支え、県民の所得向上で、暮らし・経済再建へ!

## 77年目の敗戦記念日に

世界はコロナ禍、ウクライナ危機を契機に米欧日と中ロを軸に「分断と対立の時代」に移行しつつある。この中で迎えた今年の敗戦記念日には特別の意味がある。1945年8月15日に昭和天皇がポツダム宣言受諾を宣し、8月30日連合軍司令官マッカーサーが厚木に降り立ち、9月2日に日本政府が東京湾の米戦艦ミズーリで連合軍への「無条件降伏文書」に調印。ここに第2次世界大戦における「大日本帝国」の「大東亜共栄圏」をめざす侵略戦争は終結した。その後天皇制維持のために沖縄・奄美諸島を米軍に売り渡した日本は米軍の単独占領下におかれ、1947年5月に戦争放棄を謳った9条「平和憲法」が施行され1951年9月サンフランシスコ講和条約に調印し独立した。この独立は、沖縄の米軍占領継続と本土米軍がそのまま駐留し、超法規的ふるまいを許す日米安保条約とセットであった。この政治的節目で安保条約が平和憲法の上に位置し、米軍基地の犠牲を強いる沖縄への「構造的差別」を組み込み成り立つ戦後日本の「この国のかたち」の基本的性格が形成された。

敗戦から77年。沖縄「復帰」50年。戦後の「この国」は何一つ変わらない。それどころか沖縄戦の犠牲者、広島・長崎の原爆や大空襲の犠牲者300万余、アジアで2000万余の尊い命を奪った侵略戦争の反省からもたらされた9条を掲げた「平和国家」への歩みは今、再びの戦争に向かって逆走しようとしている。参院選で勝利した岸田政権が「安倍政治の遺志を継ぐ」と「国葬」まで画策利用し、安倍銃撃事件が照射した戦後自民党の旧統一教会・勝共連合との「闇」を覆い隠し「米国と共に戦争する国家」へ戦後平和憲法体制を破壊する「9条破壊憲法」に具体的に踏み出すようしているのだ。今夏から「22、3年」が「この国の進路」を巡る攻防の正念場となる。(関連2面3面)

## 安倍「国葬」許さないう!! 全国で怒りの声・行動広がる

3面参照

## 参院選後のこの国の進路をめぐる正念場

### 「米国と共に戦争する国家」への道

### 岸田政権の「安倍遺志」継ぐ改憲・大軍拡阻止

参院選の結果、自民・公明・維新・国民など改憲勢力が非改選議員と合わせ179議席となり、国会での改憲発議に必要な総議員の「3分の2(166)」議席を上回った。

他方、立憲・共産が議席を減らし社民はかろうじて1議席を維持。野党が一本化し共闘した11選挙区では沖縄選挙区の伊波洋一候補が歴史的勝利を果たしたが、全国では4選挙区の勝利にとどまった。(野党分析記事) かつて憲法95条の規定に従い改憲に向け国会発議をする条件が整った。

衆院解散をしない限り向こう3年国政選挙はない。岸田政権は改憲のための

「黄金の3年間」を手に…  
「安倍遺志」継ぐ9条改憲の野望

参院選の結果、自民・公明・維新・国民など改憲勢力が非改選議員と合わせ179議席となり、国会での改憲発議に必要な総議員の「3分の2(166)」議席を上回った。

岸田政権は、コロナ感染拡大と生活必需品の物価上昇による命と生活危機から上がる悲鳴には耳をかき、次々と危険な方針を打ち出している。

7月14日には「電力不足有事」を理由に「最大9基の原発稼働」方針を、22日閣議では米国の「対中国競争戦略」最前線を「台湾有事」「日本有事」として担うべく、「相手国のミサイル発射拠点を抑く敵基地攻撃能力」を公約した。

「白書」は5月の日米首脳会談でバイデン大統領に約束した「軍事費を対GDP(国内総生産)比2%以上(5兆円)を掲げ、日本独自の防衛・軍事情報と日米安保同盟の強化を強調する。

大軍拡の焦点が沖縄・南西諸島の軍事要塞化と「ミサイル配備で、再び沖縄・南西諸島を戦場にするもの」であることは明白だ。9条に「自衛隊明記」する改憲は、この戦争への道に立ちふさがる9条の縛りを破壊し、突き進むためである。

参院選後の共同通信社調査では、憲法改正を「急ぐべき」の37.5%に対し「急ぐ必要はない」の58.4%が上回っている。

全国各地から「9条改憲と大軍拡」の大きな大衆的反響を巻き起こす時だ。

「9条に自衛隊明記」は安倍元首相の私案「国葬」利用で「安倍なき安倍改憲」策動

自民党結党以来改憲論の核心は、戦力不保持と交戦権の否認を定めた9条2項の変更または削除。2012年自民改憲草案は2項を削除し代わりに「前項の規定(戦争放棄)は自衛権の発動を妨げるものではない」と明記した「国防軍」規定を創設している。

現在の「9条に自衛隊明記」の改憲案は2017年の安倍元首相の唐突な私案「提起」による。この狙いは「9条2項の削除」への国民・世論の反発を考慮して改憲のハードルを下げ、「9条の平和主義理念はこれからも堅持」という嘘で固めた「建前」の上で「自衛隊明記」を書き加えることで9条の歯止めをなくし空洞化「することにある。実態として進行している「日米軍事同盟による米軍・自衛隊の軍事的一体化」に憲法的根拠を与える狙いである。

安倍元首相は、憲法の禁じた集団的自衛権行使容認など安保関連法強行採決を

重ねた立憲主義を破壊。森友・加計問題、桜を見る会など問題では権力を私物化し民主主義を破壊してきた。

この元首相が参院選中に銃撃され死した。

岸田首相は「憲法改正など自身の手で果たすことのできなかつた安倍元総理の思いを受け継ぐ」と表明し、閣議で9月27日に「国葬」を行うと決めた。

国費全額負担による「国葬」実施は、「安倍政治」への批判を封じ、憲法が保障する内心の自由に関わる国民への同意を強制し、文字通り岸田政権の「安倍なき安倍改憲」を推し進める露骨な政治的意図が透けて見える。

今「国葬」に疑問と異論が広がると野党3党も反対し、弁護士団体をはじめ多くの団体から反対声明が上がっている。全国から「国葬反対」の声と行動が広がる。

岸田政権に「国葬」中止を求め、これを利用した「安倍改憲」を打ち砕こう!

## 自民候補との大激戦を制し

## オールイハ洋一再選

「イハ洋一」必勝事務所「ニュース」(7月11日)の要旨を  
紹介「コモンス編集部」

7月10日投票日に行われた歴史的な参院選選挙・沖縄選挙区でイハ洋一候補が、自民候補との最後までリード

ヒートの末、勝利することができました。

イハ洋一勝利のために、心一つにオール沖縄に結集し、日夜をわがたず奮闘していただいた支持者、後援会、サポーターの皆さんに心から

お礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

政府丸抱えの自民候補が、国政選挙では初めて「辺野古新基地容認・推進」「憲法改正」を正面から掲げ、平和か、戦争かが大争点となる中、イハ洋一候補は「沖縄を二度と戦場にさせない」「辺野古新基地ストップ」「消費税5%減税」などを訴え、県民の支持を得ました。

官邸・自民党は沖縄を大激戦区として、岸田首相、菅前首相、茂木幹事長など、連日のように大臣クラスを投入し、参院選を、9月の県知事選挙勝利の大前提と位置付け企業・団体を異常なまでに締め付け、期日前投票などに徹底して取り組みました。

沖縄の民意を踏みにじる官邸・自民党対沖縄県民のたたかいはなりましたが、オール沖縄のイハ洋一候補は、相手次は県知事選で玉城デニー知事の再選勝利へ

## 「安倍条約は日本を盾に米国を守るものだ」

## 日米安保破棄―米隷従構造からの脱却を

## 9月玉城知事再選勝利し、

## 沖縄と共に日本を変える闘いを

伊波洋一候補の歴史的勝利が示す政治的意義を、あらためてはっきりとさせておく事である。

(2面下段につづく)

戦後保守政治の深い「闇」撃ち抜く

# 安倍元首相銃撃 事件をどう見るか

安倍晋三を射殺した山上容疑者の銃弾は、確実に戦後保守政治の闇を撃ち抜いた。事件は、右翼カルト宗教と自民党右派を率いた安倍前首相との関係を如実に晒した。最長政権を築いた安倍晋三の権力の源泉を示唆するものでもあった。それは何層にも重なる保守権力自民党を支えてきた構造の一角にすぎないのだが、それでも事実が明るみに出たことに大きな意味がある。旧統一教会（世界基督教統一神霊協会・現宗教法人「世界平和統一家庭連合」と名乗る韓国―日本―米国と広がる反共カルト宗教）が日本の保守勢力と結びつき、いかに異常な増殖を遂げたか論点をまとめた。

【大野和興（日刊ベリタ代表）】

## 無視され続けた 弁護士会の警告

安倍射殺事件が起る前から、自民党と旧統一教会のつながりは半ば公然たる事実だった。なかでも安倍晋三が大きな存在であったこともよく知られていた。山上容疑者が安倍射殺を最終的に決意したと警察発表が伝える旧統一教会系の団体が行ったイベントへの安倍の映像挨拶。それは以前から旧統一教会の被害に取り組み弁護士グループ「全国霊感商法対策弁護士連絡会」が安倍本人に何度も警告していた。同連絡会は2021年9月17日公開抗議文を出した。宛先は自民議員安倍晋三。本年9月12日、韓国の統一教会施設から全世界に配信された統一教会のフロント組織である大由平和連合（UPF）主催の『神統一韓国』のためのTHINKTANK2022希望前進大会と称するWeb集会において、安倍晋三前内閣総理大臣の基調演説が発信される事態が生じた。

これを統一教会が広く宣伝に使うことは必ずしも決して得策ではありません。是非とも今回のような行動を繰り返さないことを望みます。

この殺害事件に対するメディアの対応は、当初からおかしかった。容疑者が具体的に名前を出しているにもかかわらず、抗議文は最後に回答送付先を明記して終わる。安倍晋三はこの抗議を無視し、回答しなかった。統一教会に家庭を破壊された山上徹也容疑者は、この9月12日の安倍メッセージを見て殺害を決意し、実行する。

「ある宗教団体」とだけ報じ、安倍晋三の「業績」を飾り立てることに集中していた。その頃海外メディアは明確に統一教会の現在と世界平和統一家庭連合の名前を伏せたのは各新聞社断だった。

日本のメディアは一体何を怖れているのか。この番組に出演していた前参議院議員の有田芳生さんは、議員になる以前のジャーナリストの時代からずっと統一教会を追っていた人で、このところテレビで引張りだしたが、最近



岸（右）と文鮮明（左）の深い縁。安倍銃撃事件と共に関与した。祖父の代から

## 9条壊憲・反共統一自民党II勝共連合の闇の戦後史

統一教会は1954年に韓国で文鮮明が創設。1968年日本へ進出。組織は文と妻の韓鶴子を「真の父母様」として崇め「合同結婚式」を最重視する。1960年第一回以降、40数回にわたり世界各国で開催される。65年学生組織・原理研究会への批判報道。80年代以降、高額の金を騙し取る「霊感商法」や教祖の選んだ相手と日本女性信者の

「統一教会」は1954年に韓国で文鮮明が創設。1968年日本へ進出。組織は文と妻の韓鶴子を「真の父母様」として崇め「合同結婚式」を最重視する。1960年第一回以降、40数回にわたり世界各国で開催される。65年学生組織・原理研究会への批判報道。80年代以降、高額の金を騙し取る「霊感商法」や教祖の選んだ相手と日本女性信者の

「統一教会」は1954年に韓国で文鮮明が創設。1968年日本へ進出。組織は文と妻の韓鶴子を「真の父母様」として崇め「合同結婚式」を最重視する。1960年第一回以降、40数回にわたり世界各国で開催される。65年学生組織・原理研究会への批判報道。80年代以降、高額の金を騙し取る「霊感商法」や教祖の選んだ相手と日本女性信者の

「この国のあり方」―戦後日本の政治・社会の対米隷従構造は、沖繩の切り捨てと米軍支配「復帰」50年の現在にまで続く米軍基地犠牲を強制する「構造的差別」に支えられる。こうした認識に立てば、沖繩選挙区で伊波洋一候補が「基地のない平和で豊かな沖繩」―沖繩を再び戦場にすする「戦争準備の辺野古新基地建設反対」を掲げ、政権の大々的介入を跳ね返す。この中で海渡弁護士らは1950年代、安倍晋三の祖父である岸信介と黎明期の統一教会との関りから筆を起し、第2次安倍政権までを年代を追って分析。自民党と日本会議、旧統一教会の思想がいかに類似しているかを詳細に分析している。

「沖繩は日米安保体制に関する場だ。安保条約は日本を守るものでない。日本を盾に米軍を守るものと全国に知らせてきた」(7月11日付)

「この国のあり方」をめぐる政治攻防において、政府の9条改憲とは真逆に沖繩県民は米軍基地の犠牲を強いる日本の米國隷従構造を強める。 (7月27日記)

「この国のあり方」―戦後日本の政治・社会の対米隷従構造は、沖繩の切り捨てと米軍支配「復帰」50年の現在にまで続く米軍基地犠牲を強制する「構造的差別」に支えられる。こうした認識に立てば、沖繩選挙区で伊波洋一候補が「基地のない平和で豊かな沖繩」―沖繩を再び戦場にすする「戦争準備の辺野古新基地建設反対」を掲げ、政権の大々的介入を跳ね返す。この中で海渡弁護士らは1950年代、安倍晋三の祖父である岸信介と黎明期の統一教会との関りから筆を起し、第2次安倍政権までを年代を追って分析。自民党と日本会議、旧統一教会の思想がいかに類似しているかを詳細に分析している。

「沖繩は日米安保体制に関する場だ。安保条約は日本を守るものでない。日本を盾に米軍を守るものと全国に知らせてきた」(7月11日付)

「この国のあり方」をめぐる政治攻防において、政府の9条改憲とは真逆に沖繩県民は米軍基地の犠牲を強いる日本の米國隷従構造を強める。 (7月27日記)

「この国のあり方」―戦後日本の政治・社会の対米隷従構造は、沖繩の切り捨てと米軍支配「復帰」50年の現在にまで続く米軍基地犠牲を強制する「構造的差別」に支えられる。こうした認識に立てば、沖繩選挙区で伊波洋一候補が「基地のない平和で豊かな沖繩」―沖繩を再び戦場にすする「戦争準備の辺野古新基地建設反対」を掲げ、政権の大々的介入を跳ね返す。この中で海渡弁護士らは1950年代、安倍晋三の祖父である岸信介と黎明期の統一教会との関りから筆を起し、第2次安倍政権までを年代を追って分析。自民党と日本会議、旧統一教会の思想がいかに類似しているかを詳細に分析している。

「沖繩は日米安保体制に関する場だ。安保条約は日本を守るものでない。日本を盾に米軍を守るものと全国に知らせてきた」(7月11日付)

「この国のあり方」をめぐる政治攻防において、政府の9条改憲とは真逆に沖繩県民は米軍基地の犠牲を強いる日本の米國隷従構造を強める。 (7月27日記)

統一教会前史・文鮮明を中心に

1944年 1月	ソウル鹿島組に電気技師で就職
10月	日本での抗日運動発覚 拷問受く
1947年 1月	朝鮮平壤で伝道開始
1948年 2月	性風俗紊乱で、実刑重労働5年
1948年 8月	「大韓民国」成立
1950年 6月	朝鮮動乱勃発
1951年 8月	ダンボール小屋から布教始める
1954年 5月	「世界基督教統一神霊協会」設立
1957年 2月	韓国陸軍高官4名入信。 4名はのちに韓国中央情報部 KCIA 幹部となる
1958年	空気銃生産工場、仁川で建設
1962年	KCIA 金鍾泌局長と共に訪米し 米国 CIA ～ロックフェラー家と連携
1963年	合同結婚式に笹川良一出席
1966年	軍需産業に参入。M16 機関銃生産
1967年	山梨の競艇研修所で、笹川・児玉 蒼士夫ら右翼大物と会合
1968年	反共団体「国際勝共連合」設立
1970年	統一産業、韓国から銃輸入開始





# 何ら法的根拠なし 疑惑の存在を赦さず 全国で安倍「国葬」反対の怒り!!

## 市民団体「安倍元首相の国葬」差し止め 仮処分申請!

岸田政権が閣議決定のみで国会審議も一切経ないまま秋に強行の構えを見せる安倍晋三元首相の国葬問題。この許せない動きに対し、全国で大きな反対の声が上がっている。7月21日には市民団体が国葬に関する閣議決定と予算執行差し止めを求める仮処分を申し立てた。安倍国葬については自公両党など政権野合政党を除く各党でも反対で一致し、全国紙の朝日毎日(与党機関紙を任じる読売産経を除き)さらに政権への付度の必要が一切ない地方紙やその他良心的媒体はほとんど今回の国葬に絶対反対の論陣を張っており(全国民総意で)などの雰囲気は微塵もない。そればかりか、(安倍晋三元の国葬に反対します。We oppose Shinzo Abe's state funeral. ネット署名にご賛同を)とのネット呼びかけには、わずか20万もの反対署名が殺到、サーバーもダウンするほどで、まさに全国に充満する怒りの声は日に日に広がりを見せる一方だ。法曹関係者も国葬を実施する法的根拠を欠いているなどとして下記の反対表明を発している。

## 国民を愚弄 憲法にも違反

申立人の一人で「権力犯罪を監視する実行委員会」共同代表の岩田薫さんは、申し立て後に行われた記者会見で、国葬実施について「国民を愚弄した話であり、現憲法に違反する行為」と訴えた。申立書によると、国葬の閣議決定と予算執行は思想良心の自由を定めた憲法19条に違反するとして、閣議決定ならびに予算支出をしてはならないとする裁判を求めた。岸田首相は7月14日の記者会見で、国葬の実施根拠として内閣府設置法4条3項33号をあげ、国葬実施は国会の承認がなくても閣議決定で可能とし、内閣法制局も調整した上での判断であることを示していた。ところが今回の申立人が内閣法制局に直接照会したところ「内閣法制局は内閣府設置法は所管していない」との回答があったこと「法的根拠はない」ということになり、国会の討議・決議を経ずに閣議決定だけで予算執行を支出するならば、法的根拠のない違法な支出になるとの明快な主張だ。国民の評価が分かれている人物を国葬に付し、甲斐の儀式に国民を強制的に参加させることは思想良心の自由を定めた憲法19条にも違反するとしている。

## 地方紙の声から「信濃毎日新聞(社説) 安倍氏国葬に特例扱いは納得がいかなぬ

(略)安倍政権は醜聞が続いた。公文書改ざんに絡み近畿財務局の職員が自殺した森友問題。国家戦略特区の選定で権力の乱用が指摘された加計問題。桜を見る会を巡る疑惑も未解決のまま。集団的自衛権行使を可能にした安全保障関連法は、違憲性が指摘されている。経済政策「アベノミクス」への評価も割れる。岸田政権に、追悼の空気を利用する意図はないか。コロナ禍に加え、物価高が国民の暮らしを圧迫している。窮乏を尻目に、政権の意向を優先すれば政治と金の濁り深まる。賛否を巡り社会の分断も生じかねない。なぜ、慣例を破って国葬にしないかはならないのか。岸田首相の説明では納得がいけない。



MU・KANSAI NEWS 2022. 7. 2 Vol.303  
HP: http://muk-kansai.org/ E-mail: sodan@muk-kansai.or.jp  
〒530-0043 大阪市北区天満1丁目6番8号 六甲天満ビル801  
管理職ユニオン・関西 TEL(06)6881-0781 FAX(06)6881-0782

# なかまユニオン完全勝利!!

〔報告〕管理職ユニオン・関西 書記長 寺尾 宗之助



組5名)に6月7日付で最高裁判所から「会社の上告を不受理、棄却する」という大阪高裁の判断維持との決定が届けられました。職場から排除されて5年、アルバイト等で生活を維持しながら労働委員会や抗議行動、署名活動に取り組み、2組合員の皆さんの勝利であり、支援・連帯してきた、なかまユニオンと地域・全国的労働組合・団体の運動の結果であります。労働事件で久しぶりにスカッと

最高裁で最終結審 当判決を乗り越えて、2021年11月に出された大阪高裁での原告逆転勝訴を不服とした会社の最高裁上告は、本年6月第三小法廷の裁判官全員一致で棄却された。そのポイントは2点 ①請負事業者としての独立性専門性が無く、東リが日常的かつ継続的に伊丹工場の他工程の従業員らと同様に指示や労働時間の管理等を行っていた。 ②労働者派遣の実態がある。東リのように、なあなあズアズで漫然と偽装請負(労働者を雇用して就労させている会社は、日本中にゴマンと(本当は何百万社も)あります。私たちの職場でも、もしかしたらそうかも知れません。(後略)

# 偽装請負で「東リ」側上告不受理、棄却

### 安倍元首相の国葬に反対する声明 2022.07.19

- 2022年7月14日、岸田文雄首相は、故安倍晋三元首相の葬儀を国葬で執り行うと表明した。統制により突如として命を奪われた安倍元首相には哀悼の意を表すが、国葬を執り行うことはそれとは別問題である。
- そもそも、国葬を実施する法的根拠を欠いている。戦前は、国葬の法的根拠となる国葬令が存在したが、国民主権、政教分離、法の下での平等、思想・信条の自由等を保障する日本国憲法の制定を機に1947年に失効した。岸田首相は、内閣府設置法第4条3項33号で「国の儀式」が内閣府の所掌事務とされており、国葬はその一つであるとする。しかし、内閣府設置法は、所管業務の範囲を定めた組織法であり、国葬を行うことや国費の支出を正当化する根拠にはならない。しかも、国葬令の失効という形で明確に否定された国葬が「国の儀式」に含まれると解釈することはできない。実質的にも国葬を実施することは憲法が保障する上記各権利に抵触するものであり、憲法の精神に反する閣議決定は許されない。
- 岸田首相は、安倍元首相の国葬を決定した理由について、安倍元首相の実績を強調するとともに、民主主義を断固として守り抜くという決意を示すためだと述べる。しかし、安倍元首相への政策評価は、国民の中で大きく分かれている。安保法制やロシア・プーチン大統領との外交交渉、アベノミクスなどは、多くの国民から批判がなされている。森友学園や加計学園、桜を見る会といった国政私物化、公文書の改竄や隠蔽などのさまざまな疑惑も未だに全容解明されておらず、真相解明を求める声は根強い。そのような批判的評価を無視して、国葬を執り行うことは、民主主義を守ることは真逆でしかない。安倍元首相が銃撃されてから、テレビでは特別番組が長時間にわたって放送され、追悼に加えて、その功績ばかりが前面に打ち出された。その後、世界平和統一家庭連合(旧統一協会)との関わりも報道されているが、このことは無視して、政府は安倍元首相に最高位の勲章の授与を決定するなど、賛美礼賛を続けている。国葬を執り行うことは、安倍元首相への賛美礼賛するムードをさらに煽り、安倍政権の功罪についての自由な言論活動をためらわせるおそれもあり、民主主義に反するとともに、安倍元首相の政治活動に対して反対の意見を述べてきた市民の思想の自由・政治的信条を侵害するものとなる。
- 民主法律協会は、市民の権利擁護、民主主義の前進を目的とする立場から、安倍元首相の国葬には強く反対する。 2022年7月19日 民主法律協会 会長 萬井 隆

### こんな選挙を続けていて 日本は良くなるのか

参院選私記 / 乱鬼龍

様々な宿題の「山」を残して参議院選挙が終わった。一言では語れないほど問題や課題があることは、この現実にも異議あり!と行動を続けられている人達に共通の思いがあるはずだ。数字がなく大雑把なことしか書けないが、日本の根底的危機、破綻・崩壊という厳しい現実、私たちがぼんやりとした自らの「敵しい総括」を課すことが、本当に「野党」とか「護憲派」にできるのかと私は思う。しかし、そうした敵しさを保持して行動を続けている人たちがゼロでないことも確かだ。まさに「希望は絶望の中真ん中にある」という思いだ。

# 西アフリカから社会的連帯経済への道を学ぶ

## GSEF2023ダカール大会に向けて

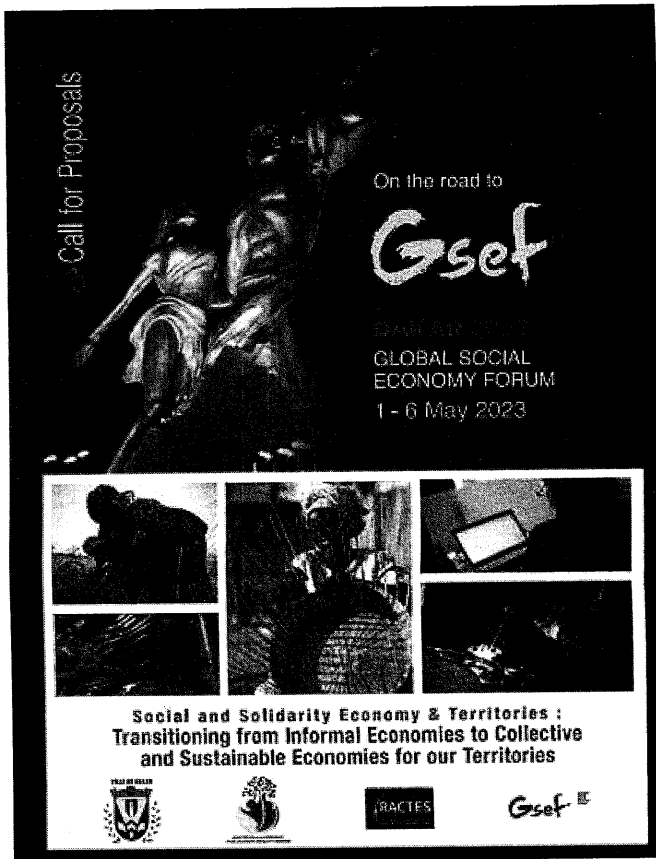


GSEF2021 メキシコ大会より

■社会的連帯経済を推進する会・事務局(報告)——GSEF(Global Social Economy Forum)は、世界中の協同組合、NGOなどの市民団体、地域自治体によって構成され、協働と共生にもとづく社会・経済の創造、社会的連帯経済の運動を推進するために結成された国際的な協働体です。2013年に韓国のソウル市を中心に発足し、その後、モンテリオール、ビルバオ、メキシコシティと様々な地域が持ち回り大会を開催し、運動を発展させてきました。現在はフランスのポルドーに本部拠点を移し、2023年5月にはセネガルの首都ダカールにて初のアフリカ大会の開催が決定されています。大会テーマの中には「若者と女性のためのディーセントワーク」「地域・食料自給、そのための協働的持続可能なグリーン経済」「連帯と持続可能なデジタル経済」などがキーワードとしてあがっています。

当会もソウル宣言の会として発足した時からGSEFに参加し、日本において社会的連帯経済の理念や実践の普及に努めてきました。また、日本でもこうした活動に取り組みする団体(協同組合やNPO、研究者、学生、市民など)と共にすべての大会に参加し、発表や交流を通じてきました。ソウル、モンテリオール大会では、生協関係者だけでなく、関西から生協ネットワーク関連の協同組合の代表も参加し、日本独特の大企業支配の下で、労組や中小企業がいかにしてさまざまな形で適正な取引を実現し、

先月には協会主催、市民セクター政策機構の共催でセネガル現地の運動や社会状況を学ぶセミナーを開催しました。講師には研究者として長らく日本と西アフリカを行き来してきた勝俣誠さんをお招きしました。結果、これまで大会に同行してくれた方々だけでなく、



### 植民地支配が影を落とす経済構造

新たな参加者も加わり、GSEF2023へ向けた第一歩となるセミナーとなりました。そこで、GSEFへの参加と支援・協力の呼びかけも兼ね、本紙にてセミナーの内容を報告させていただきます。

セネガルはフランスの植民地であったため、1960年独立後もその経済構造は植民地政策に大きく規定されています。宗主国向けに原料・一次産品を生産し輸出する、いわゆるモノカルチャー型経済です。

例えは、主要な産業は農業で、総雇用の30%がこれに従事しています(日本は約10%)。農業といっても、生産物のほとんどを落花生が占め、耕地面積の6割程度が落花生用の耕作地です。

また、その処理過程は大規模に機械化・工業化されているわけではなく、農産物に

### 勝俣誠さんの報告

脱植民化の普遍と、先進諸国の経済政策により振り回されてきた歴史があります。1960年から80年代初頭、経済主体の脱植民地化を目指し、アフリカ協同組合主義に基づいた上からの組織化・改革が進みます。公営企業化や農村の職子運動なども展開されました。しかし結局、上からの改革はむしろ民衆の下からの協働を潰し弾圧を強める結果となり、停滞します。

その後、IMF主導の経済自由化、国家より市場を優先する新自由主義的改革期に入ります。

2000年には、ようやく独立以来初の政権交代となる大統領が誕生し、人々は大きな希望を抱きました。

ところが、この大統領が権力におごり人々を裏切り続けるため、その後は国家・政府vs社会の様相を呈する動乱期に入ります。

2011年、政権の独裁的な長期化を自らの憲法改革案



## 南米で反米左派政権次々 米国の影響力低下

### 左翼ゲリラの出身ペトロ氏、コロンビア大統領に



グスタボ・ペトロ コロンビア新大統領

ニューヨーク・APほか「南米コロンビアで6月19日大統領選決選投票が行われ、左翼ゲリラ出身で元ボゴタ市長のグスタボ・ペトロ氏(62)が当選。同国初の左派政権誕生となる。ペトロ氏は反米で鳴る隣国ベネズエラとの関係改善や、米国との関係見直しに言及。左派政権誕生が続く南米で、米国の影響力の低下に今後拍子がかかるのは確実だ。

同国の選挙管理委員会では、ペトロ氏は得票率が半数以上となり、独立系の実業家R.エルナンデス氏を上回った。

ペトロ氏は、反米を打ち出す隣国ベネズエラ(マドゥロ大統領)との関係再開を主張。

米国はこのマドゥロ政権の正統性を認めず経済制裁を続けており、伝統的に親米保守政権だったコロンビアがベネズエラとの友好に舵を切れば米国の南米政策運営には大打撃だ。事実、経済面でも2012年の対米国自由貿易協定見直しなど政策転換を表明。多くの南米諸国の最大貿易相手国が米国から中国と転換する中、コロンビアも続く姿勢だ。南米では21年にペルー、チリで左派政権

## 中南米、米の影響下に陰り

### メキシコ大統領、米州サミット 反米左派3カ国排除に反発

6月開催された米州首脳会議で「米国の裏切り」だった中南米諸国への米国の影響力低下が際立った。反米政権3カ国を招待しなかった米国に反発し、メキシコ大統領が不参加を表明。

主要議題の移民問題が宙に浮き、会議不全の状況に陥った。

メキシコのロペスオブラドル大統領は記者会見で「国家の主権を軽視している米国を批判」。

招待されなかった社会主義者キューバや反米左派のベネズエラ、ニカラグアへの配慮をこじらせた。

## 国際短信

ウクライナ産穀物の海上輸送 国連など4者で「再確認」

ウクライナとロシアが国連やトルコの仲介で合意したウクライナ産穀物の海上輸送の再開について、国連のグテレス事務総長のハク副報道官は25日、穀物を積んだ最初の輸送船が数日内にウクライナの港を出港できるとの見通しを示した。

ロシアによるウクライナ産穀物の海上輸送の再開について、ウクライナ政府高官は27日にも南部チョルノ

モルスク港から出港させたいとの期待を示した。ロシアは合意に署名した翌日の28日、穀物の積み出し予定港の一つである南部オデッサ港にミサイル攻撃を行い、ウクライナなどが批判を強めている。

また、国連のグテレス事務総長のハク副報道官によると、4者は頻りに接触しており、合意の履行義務を「再確認した」という。

## 21世紀は民衆の力が政治を動かす

セネガルには、独立以降も、

脱植民化の普遍と、先進諸国の経済政策により振り回されてきた歴史があります。1960年から80年代初頭、経済主体の脱植民地化を目指し、アフリカ協同組合主義に基づいた上からの組織化・改革が進みます。公営企業化や農村の職子運動なども展開されました。しかし結局、上からの改革はむしろ民衆の下からの協働を潰し弾圧を強める結果となり、停滞します。

その後、IMF主導の経済自由化、国家より市場を優先する新自由主義的改革期に入ります。

2000年には、ようやく独立以来初の政権交代となる大統領が誕生し、人々は大きな希望を抱きました。

ところが、この大統領が権力におごり人々を裏切り続けるため、その後は国家・政府vs社会の様相を呈する動乱期に入ります。

2011年、政権の独裁的な長期化を自らの憲法改革案

このように、21世紀以降、セネガルでは社会の底を流れる民衆の強烈なエネルギーが統一的な運動となった時、政治を大きく決定する力となっています。

同時にそれは、西アフリカの局所的な現象ではなく、香港、ミャンマー、BLM、つい最近のスリランカでの反乱などへと連なる2011年以降の世界的な抵抗の力を通じています。

「もつ」の経済体制を目指す。

この「もつ」の社会・経済システムを目指すことは必然的に、共産的に領有し、連帯関係の断絶を絶えず自論を支配層と衝突させるをえず、抵抗と闘争を生み出します。

勝俣さんはその闘争こそが大切で、それなしには社会的連帯経済への道は開けないと言っています。

私たちもこの立場に賛同し、GSEF2023への準備を進めていく所存です。





# 山

大阪労働学校・アソシエ

## 「労働学校」とはいかなる場か？

### —その歴史的問い—

#### 活動報告と今後のご案内

新天地で5月にスタートを切った労働学校も、もうすぐ夏休みの季節となりました。

連日の猛暑に負けず受講して頂いている皆様、この場を借りてお礼を申し上げます。

現在労働学校では、全5講座を隔月、月1回程度のペースで開催しています。

そのうち、特に特徴的な講座が「社会運動と社会教育」です。

若し講師の奥村旅人さんを中心に、オンラインも活用し、全国から20代〜70代の幅広い層が参加しています。

この講座は「労働学校」とはいかなる場所か、という問いを含む教育それ自体を考へるものです。

奥村さんの言葉を借りれば「労働者のより良い生活や生涯を展望するために、いかなる教育を行うべきか」といいます。

受講者からは「何を学ぶかよりも誰から学ぶかが、その人の人生にとって大きく影響する。」

人との出会いが教育の重要なことだと思つて、という感想があり、他にも様々な意見がありました。

現代において、独立した

か、あるいは行わないべきか」を考え、参加者同士の暫定的な答えを探ることが目的の講座です。

前回は、戦前に存在した大阪労働学校とそれに携わった人々、卒業生とその後の人生などを扱いました。

戦前の弾圧下において、このような学校を運営すること自体が労働者にとって困難な経験であり、そのことが対立や軋轢も含む知識人と労働者の出会いや交流を生み、学ぶ主体を形成、各自の後の人生選択を規定したといえます。

労働学校を運営する私たちにとっても大きなヒントとなる講座と意見交換の場だったと思えます。

次回は、戦後すぐに民間教育運動の中で作られた京都人文学園に焦点を当て、国家的強制である既存の学校システムと異なる教育の在り方を考えます。

主催 大阪労働学校アソシエ TEL: 06-6323-7707 Mail: info@ols-associ.or.jp

2022年度 協同組合論

資本主義を超える経済体制と文明

講師 津田直樹

日時 第2回 7/31 (日)

3回目以降は、9、11月の日曜日を予定しています。

午前10:00-11:30

本講座は、津田直樹講師の最新著『資本主義を超える経済体制と文明—改革から変革へ—』の内容を4回にわたって解説します。資本主義を超える経済体制とは何か？どのように可能なのか？労働者協同組合などの事例から一緒に考えたいと思います。本を購入頂かなくても資料は用意いたします。

初回テーマ：資本主義を超える体制論—文明論・変革論(新著第一章)

第2回：協同組合を発展させる「連帯システム」と具体例(同第二章)

第3回：協同組合ESOTによる株式会社改革(同第三章)

第4回：労働者協同組合への多様な道(同第四章)

オンライン講座となります。下記までお名前と参加希望の旨をご連絡ください。受講方法は別紙案内をご覧ください。

kapc97858@iris.eonet.ne.jp (学長・青藤日出治 宛)

教室では開催しませんのでご注意ください。

主催 大阪労働学校・アソシエ (大阪市東淀川区東長崎3-6-31 協同会館アソシエ3F)

受講料1000円 (学生・失業者500円)

今後の講座案内

- ▶松尾匡講師 経済学「マルクス、ドイツ・イデオロギーを読む」7/23(土)10時~次回9月開催
- ▶協同組合論 7/31(日)10時から オンラインのみ ※案内写真ご覧ください。
- ▶もの見方・考え方「コミュニズムの原像を考える」8/10(水)10時~教室開催(オンライン可)
- ▶もの見方・考え方「21世紀とマルクス」8/24(水)10時~教室開催(オンライン可)
- ▶社会運動と社会教育 9/12(月)11時~教室開催(オンライン可)
- ▶労働講座 20代を対象に準備中 テーマ:「新しい労働運動の創造」

闘う人々とともにある

新聞「コモンズ」より

読者の皆様へ、夏季カンパのお願い

2022年夏 歴史と言ふ大きな螺旋階段を私たちが登つて行くのか？

いま誰の目にもわが国と世界の大きな歴史の変わり目が映っているはずだ。醜悪な戦後保守政治の集大成たる存在が没し、それに伴う数々の「闘」がとどろく我々の前に突きつけられ、今更ながら重みかいた我が国の戦後であったと

世界でもロシアのウクライナでの戦火...またコロナなど人

類に向けられる脅威が増すばかりの今日。当紙は毎号お伝えしているようにこれら状況に学び、現場からの切実な声をもとに構成し真なる社会実現に向けて闘う人々に役立つ理論情報紙として活用していただけるよう努めています。

東京 大阪 沖縄での多様な編集拠点を基に、大阪労働学校や東京教室にも集まる有為の若人らとともに今後への展望を求め渾身の努力をこれからも続ける所存です。

ですが私たちの力はまだまだ細やかで微小です。

食料品・光熱費など物価上昇による生活の経済的に窮乏化する昨今、読者の皆様にお願ひするのが大変心苦しくはありますが、コモンズ発行諸経費の値上げを購読料の値上げに転嫁せず、編集費などの節約で頑張っている実情をご察のうえ、本年も夏のカンパを何卒よろしくお願いする次第であります。

皆様のご支援により私たちの未来への前進をお助けください。何卒よろしくお願い申し上げます。—コモンズ編集機関紙局 追記—なお、定期購読料お振込みのこともよろしくお願いいたします。

7月23日(土) レイバー映画祭2022

東京・水道橋 全水道会館にて盛況!

労働の現況を描いた作品多数で

2年以上続いてきた「コロナ禍」に加え今年2月にはじまったロシアのウクライナ侵襲で大きく変わった世界。日本の「平和・民主主義」人権も重大な危機を迎え、これからどう生きていこうとするか、生活・労働はどうなるか、今年で15回目を迎えるレイバー映画祭。

今回も新作・話題作ぞろぞろでマスコミが伝えない「もう一つの真実の労働現場の現況を確かめる絶好の催し」となった。各映画上映後、監督・プロデューサーが語るトークは会場からの質問を交え、ボルテージの高い一日となった。

※当日の映画プログラムから

●「島がミサイル基地になるのか」若きハルサーたちの唄」監督:湯本雅典2021年

●石垣島では、2019年3月から始まった陸上自衛隊ミサイル基地建設が島の

勝共連合・統一教会の軍事組織の犯行だった!

日本の言論史上類例ない銃弾テロ事件を追いつける記者による渾身の書き下ろし

記者襲撃 赤報隊事件30年目の真実

1997年5月3日朝日新聞記者二人が何者かに散弾銃で殺傷された阪神支局襲撃事件。

当初から取材チームに加わり、時効後も一貫して事件を追いつけてきた著者。日本の言論史上、類例のない事件を追跡してきた果てに見えてきたものは、軍事評論の小西誠氏は氏「朝日新聞内部では、『記者襲撃』で『内閣告発』されている勝共連合・統一教会との癒着(取引)について何一つ謝罪も弁明もしない。テレビも新聞も表面的な「報道の自由を守れ」と言うだけで、この「赤報隊事件」の実態について触れようとしない。事件を20数年追いつけてきた当事者の元朝日新聞記者が、体を張って告発しているのにも関わらず。

この本質的問題に触れないジャーナリストではなく、ジャーナリストではなく、単なる「売文屋(飯のタネ)だ。」

※この一連の赤報隊事件の真犯人は当初の予測通り、勝共連合・統一教会の軍事組織の犯行であることが明らかとなった。しかも、その組織の存在と犯行グループの元自衛官らも特定されている。

●警察と勝共連合・統一教会の癒着しかも朝日新聞中核の腐敗まで描出した画期的本の出版!

「自由な働き方」がはらむ問題点を探る。

人々の十分な合意が得られていない。疑問を持った28歳の若者たちが始めた住民投票運動は有権者の3分の1以上の支持を集めたが、石垣市は要請を拒否。それでも若者たちは運動を絶やさない。

「戦争の島にしてはいけない」と踏ん張る若者たちの姿を追った。

●プラットフォームビジネス「自由な働き方」の裏面

監督:土屋トカチ2022年

GAF A始め「プラットフォームビジネス」はコロナ禍で急成長。私たちの消費スタイルや働き方も変えた。ウーバーイーツらフードデリバリーでは、配達員はスマホひとつで「好きな時間に自由に働ける」のだが同社と「アプリ使用契約」で「個人事業主」として配達を請け負うため、事故に遭っても会社負担の労災保険はない。報酬の基準など知ることも会社と協議することもできない。「自由な働き方」がはらむ問題点を探る。

「最も強い言葉で」安倍の国葬に反対するとともに、安倍とその取り巻きの除く、安倍政権に殺されたすべての民衆に哀悼の意を表したい。統一教会と山上徹也に連座する植民地主義と家父長制支配を見逃さず、到来した混沌の時代に流されず、今も豪雨で避難を強いられる人々、インボイス制度導入に抗う個人事業主・コロナ患者・移民・非正規労働者たちとともに理性でもって抵抗を組織し続けたい。(東京S)

●6月27日(月)「関西生コン」週刊実話裁判第10回公判」に取り組む中、参院選では沖繩の伊波洋一さんを応援する「イハ洋一勝手連」を「沖繩意見広告運動」の有志を中心に立ち上げ、私も一生懸命取り組んだ。いま時代が大きく悪い方向へ突き進む中、抵抗の主体、変革の主体をどう大きくしていくのかその理論の深さと正確さは何か?という思いを重ねて7月23日の「レイバー映画祭」上演支援、「レイバーネットワーク」夏合宿」などの課題を毎日毎日やり繰りしながら取り組んでいる。乱

●編集子の普段の生活圏たる奈良で、呆気なく歴史の風穴が空いた戦後一貫し続けたカルト政治に翻弄された男が放った銃弾はわが国を覆う泥の口の闇を切り裂き続け境界を撃ち抜いた。葬儀は「統一葬」にすればいい。元首相と何より統一の存在自体を葬るための。関西M)

「コモンズ」取扱店

群馬

- 三光堂書店 伊勢崎市大手町2の15 0270(25)2347
- 神奈川 中原ブックランド 川崎市中区小杉町3の1 0447(11)2346
- 東京 ●書泉ランド 千代田区神田神保町1の3 03(3295)0011
- 模索舎 新宿区新宿2の4の9 03(3352)3557
- 愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 豊橋ステーションビルカルミア 0533(26)2810
- ウニタ書店 名古屋市千種区今池1の6の13 今池スタービル 052(73)1380
- 岐阜 ●丸吉書店 美濃加茂市太田町2535の1 0574(25)2281
- 香川 ●讃州堂書店 高松市松島町2の1の9 087(834)1533
- 福岡 ●金修堂 福岡市中央区草香江2の7 092(731)2612
- 沖縄 ●フックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3 098(897)7241

編集室から

乱鬼龍

安倍国葬 終わっているな この国は 13兆 原爆すでに 自己破産 マイナバー その手にや乗らぬ 民がいる 世の中を 私を変えよ 時は急 資本主義 その葬式は いつやる